

土砂災害警戒区域に立地するため、警戒避難体制の整備等を構築する
必要がある要配慮者利用施設数

平成29年3月31日

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	
		うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数 ^(※)
北海道	102	8
青森県	56	15
岩手県	32	10
宮城県	67	3
秋田県	11	2
山形県	41	14
福島県	137	30
茨城県	61	7
栃木県	52	11
群馬県	129	16
埼玉県	41	6
千葉県	21	2
東京都	19	2
神奈川県	1,140	56
山梨県	44	7
長野県	525	180
新潟県	202	80
富山県	43	22
石川県	54	32
岐阜県	350	26
静岡県	258	39
愛知県	133	4
三重県	58	4
福井県	207	194
滋賀県	117	9
京都府	436	113
大阪府	40	0
兵庫県	528	209
奈良県	40	9
和歌山県	123	4
鳥取県	79	15
島根県	419	43
岡山県	253	8
広島県	255	2
山口県	494	258
徳島県	161	18
香川県	159	16
愛媛県	240	18
高知県	253	71
福岡県	653	34
佐賀県	52	4
長崎県	58	0
熊本県	148	26
大分県	75	19
宮崎県	121	25
鹿児島県	303	23
沖縄県	15	0
合計	8,805	1,694

(※) 施設管理者等の自主的な取り組み（平成29年6月19日施行の改正土砂災害防止法に基づく実績ではない）